

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 253

事務事業名	公立保育所通常保育事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	樋口 雅子	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010104	子育てしやすいまちづくり
施策		子育てと仕事の両立
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	2	児童福祉費	
目	4	児童福祉施設費	
事業コード	020100	公立保育所通常保育事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	保護者の就労等のため、保育を受けることが必要な小学校就学前子ども		
意図 対象をどのような状態にしたいか	保護者の就労等により生じる保育需要に対して、公立保育施設での保育の提供を行う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	公立保育所(三城保育所)で通常保育を実施する。		
事業期間	昭和 24 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	児童福祉法、子ども子育て支援法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 公立保育所数	計画値	2	1	1	1	H26.4~中央保育所を放虎原こども園に移行し、別事業として運営している。	
		実績値	2	1	1			
	三城	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		計画値	人	175	90	90		90
成果指標	② 入所児童数(月平均)	実績値	191	96	96			
		達成度	%	109.1%	106.7%	106.7%		
	三城定員(90)	計画値	110	110	110	110		
		実績値	%	109	107	107		
① 入所率 (延べ利用児童数/定員×12ヶ月)	達成度	%	99.2%	97.0%	97.0%			
	②	計画値						
		実績値						
	達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	68,744	33,653	35,599	39,366	41,810	41,810	41,810	0
国庫支出金	0							
県支出金								
地方債								
その他	15,308	6,666	12,431	6,468	7,280	7,280	7,280	
一般財源	53,436	26,987	23,168	32,898	34,530	34,530	34,530	
② 人件費(千円)	163,705	73,468	83,859	78,786	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	20.20	9.49	11.50	10.50	三城保育所	三城保育所	三城保育所	
時間外勤務(時間)	1588	876	1282	1215				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.10					
フルコスト(①+②千円)	232,449	107,121	119,458	118,152				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	昨年度よりプロジェクトチームを立ち上げ、新しい公立認定こども園の方向性について検討した。 人材確保のための処遇改善に取り組んだ。 (募集要項を広報誌に掲載する。保育補助募集など)
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	・施設の老朽化が進んでおり、子どもたちに安心・安全な保育環境を提供するため、抜本的な施設整備の検討が必要である。 ・入所希望児を更に受け入れるための人材確保が困難である。

妥当性	<b>【必要性】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児への保育は、市の固有の事務である。また、毎年、入所児数は定員を超えており、民間施設と合わせ保育サービスに対するニーズは高い。						
有効性	<b>【市の関与】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	民間施設の整備状況を踏まえ、市民の保育ニーズに的確に対応するために公立保育所を運営する。						
効率性	<b>【事業成果】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	民間施設の入所児数が定員超の状態が続いている中、年度途中における入所希望児を受け入れ、待機児童の発生抑制を図る公立保育所の事業成果は高い。						
効率性	<b>【施策貢献度】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	公立保育所の担うべき役割を明確化し、特色ある保育サービスを提供することは、児童家庭福祉の充実に大きな効果がある。						
効率性	<b>【コスト】</b>	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	施設が老朽化する中、最小限のコストで維持管理を行っており、現在の保育サービスの水準を維持するには、これ以上の削減は困難である。						
効率性	<b>【負担割合】</b>	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	・引き続き公立認定こども園の再編整備を検討する。 ・人材確保のための処遇改善に取り組んでいく。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	・公立保育所及び幼稚園の幼保一体化により、保護者の働いている状況に関係なく教育・保育を一緒に受けることができ、市内の保育サービスや幼児教育の質の維持向上を図ることができる。 ・入所希望児の円滑な受入れにつながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。